



平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **OBARA株式会社** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春名 邦芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣 TEL (0467)76-2000
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	20,980	(5.4)	2,468	(△8.7)	2,668	(△9.7)	1,666	(△19.4)
18年3月中間期	19,902	(13.7)	2,703	(16.4)	2,956	(24.9)	2,068	(14.4)
18年9月期	39,748		4,842		5,202		3,633	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	120 13	—
18年3月中間期	149 05	—
18年9月期	261 88	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	40,533	22,792	53.9	1,576 06
18年3月中間期	35,792	19,186	53.6	1,382 99
18年9月期	37,166	21,503	55.4	1,484 55

(参考) 自己資本 19年3月中間期 21,862百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 20,593百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	306	△476	1,013	4,294
18年3月中間期	227	△899	848	2,844
18年9月期	3,052	△1,783	△594	3,371

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	10 00	30 00	40 00
19年9月期(実績)	20 00		40 00
19年9月期(予想)		20 00	

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	42,300 (6.4)	4,950 (2.2)	5,250 (0.9)	3,250 (△10.5)	156 19

(注)平成19年4月1日付けで普通株式1株につき1.5株の割合を持って株式分割を行っており、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成19年9月期末の発行済株式数を20,807,460株と仮定し算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)〕
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 3 月中間期 13,912,920 株 18 年 3 月中間期 13,912,920 株

18 年 9 月期 13,912,920 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月中間期 41,280 株 18 年 3 月中間期 39,825 株

18 年 9 月期 41,040 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月中間期の個別業績(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	5,435	(△5.7)	152	(△72.2)	1,080	(26.3)	921	(70.5)
18 年 3 月中間期	5,766	(5.5)	547	(0.7)	855	(20.9)	540	(15.6)
18 年 9 月期	10,905		530		1,073		670	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 3 月中間期	66 40
18 年 3 月中間期	38 95
18 年 9 月期	48 35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月中間期	20,171	12,772	63.3	920 76
18 年 3 月中間期	20,356	12,476	61.3	899 32
18 年 9 月期	18,950	12,367	65.3	891 54

(参考) 自己資本 19 年 3 月中間期 12,772 百万円 18 年 3 月中間期 - 百万円 18 年 9 月期 12,367 百万円

2. 19 年 9 月期の個別業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	(△3.7)	250	(△52.8)	1,450	(35.1)	1,150	(71.4)	55 26

※ 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 5 月 11 日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

①全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、引続き原油価格や原材料の高止まりがあったものの、米国では個人消費の増加と雇用情勢が底堅く、堅調に推移しました。また東南アジア・中国をはじめとするアジア地域では、伸び率こそ鈍化したものの、持続的な経済成長を維持するとともに、欧州においては、堅調な設備投資と個人消費の増加や雇用拡大の下支えにより、堅調を維持しました。一方、わが国経済は、生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、更には個人消費の下支えにより、全体として回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様への迅速な対応を行うべく、グローバル体制拡充による生産体制の強化と品質向上を図ると共に、新規製品の開発に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年夏場以降続く原材料高や競争激化による納入品単価引下げの影響もあり、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高 209 億 80 百万円(前年同期比 10 億 77 百万円増)と増収となったものの、経常利益は 26 億円 68 百万円(前年同期比 2 億 87 百万円減)と減益となり、中間純利益については、税負担の増加もあり 16 億円 66 百万円(前年同期比 4 億 1 百万円減)となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの概況

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、引き続き自動車業界の旺盛な設備投資に支えられ、売上は堅調に推移しました。しかしながら昨年夏場以降、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が高止まりで推移していること、更には競争激化による納入品単価引下げの影響もあり、利益面では厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、99 億 82 百万円(前年同期比 3 億 75 百万円増)となり、部門営業利益は 9 億 45 百万円(前年同期比 2 億 89 百万円減)となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電気・電子部品業界のデジタル家電関連の設備投資一服感と業容拡大戦略に伴う諸経費増加もあり、当事業を取り巻く環境は、厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1 億 45 百万円(前年同期比 44 百万円減)となり、部門営業損失は 51 百万円(前年同期比 24 百万円増)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、取引先である素材メーカー各社の積極的な設備投資を背景として、当社グループの受注及び売上也順調に推移しました。しかしながら、主要原材料である金属、特にレアメタルの価格上昇もあり、コスト面では厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、108 億 55 百万円(前年同期比 7 億 48 百万円増)となり、部門営業利益は 15 億 74 百万円(前年同期比 78 百万円増)となりました。

③所在地別セグメントの概況

日本

売上高は、151 億 67 百万円(前年同期比 4 億 70 百万円増)となり、営業利益は 15 億 42 百万円(前年同期比 2 億 15 百万円減)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したものの、抵抗溶接機器関連事業の主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したこと、更には納入品単価引下げの影響などにより営業利益は減少となりました。

北米

売上高は、13 億 59 百万円(前年同期比 2 億 84 百万円増)となり、営業利益は 83 百万円(前年同期比 2 億 20 百万円増)となりました。主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことによる原価高があったものの、メキシコにおける日系自動車メーカーを中心とした消耗品販売が堅調に推移したことなどによるものであります。

アジア

売上高は、56 億 62 百万円(前年同期比 4 億 83 百万円増)となり、営業利益は 9 億 16 百万円(前年同期比 1 億 71 百万円減)となりました。中国での日系自動車メーカーの設備投資調整や韓国での海外向け売上が減少したことなどによるものであります。

欧州

売上高は、5 億 88 百万円(前年同期比 1 億 18 百万円増)となり、営業損失は 68 百万円(前年同期比 52 百万円増)となりました。

豪州

売上高は、3 億 14 百万円(前年同期比 55 百万円減)となり、営業利益は 81 百万円(前年同期比 1 百万円増)となりました。

④当期の見通し

通期の見通しにつきましては、平面研磨装置関連事業において受注残高が高水準で推移しており、下期も堅調な売上が見込まれることや、抵抗溶接機器関連事業につきましても、自動車産業の高止まりする設備投資に支えられていることもあり、当連結会計年度における売上高は前回予想を上回る見通しであります。利益につきましては、両事業とも原材料高等の影響から厳しい状況ではありますが、平面研磨装置関連事業の受注及び売上が堅調であることから、連結経常利益・連結当期純利益につきましても前回予想を若干上回る見通しであります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 423 億円、連結経常利益は 52 億 50 百万円、連結当期純利益は 32 億 50 百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当中間連結会計期間末における資産は 405 億 33 百万円と、前連結会計年度末に比べて 33 億 67 百万円増加しました。売上の増加により受取手形及び売掛金が 13 億 84 百万円、受注増によりたな卸資産が 13 億 70 百万円増加したことなどにより流動資産が 35 億 37 百万円増加したことなどによります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は 177 億 40 百万円と、前連結会計年度末に比べて 20 億 78 百万円増加しました。売上及び受注の増加により支払手形及び買掛金が 9 億 85 百万円、有利子負債が 14 億 63 百万円増加したことなどによります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は 227 億 92 百万円と、前連結会計年度末に比べて 12 億 88 百万円増加しました。中間純利益を 16 億 66 百万円計上したこと、配当金として 4 億 16 百万円の処分をしたことなどにより利益剰余金が 12 億 45 百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 55.4%から 53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 42 億 94 百万円と、前中間連結会計期間末に比べて 14 億 49 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 26 億 64 百万円、減価償却費及び償却費が 5 億 3 百万円、仕入債務の増加額が 9 億 57 百万円、未収入金の減少額が 4 億 69 百万円となった一方、売上債権の増加額が 13 億 17 百万円、たな卸資産の増加額が 14 億 22 百万円、法人税等の支払額が 12 億 57 百万円発生し、差引 3 億 6 百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ 78 百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 4 億 46 百万円などにより、差引 4 億 76 百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ 4 億 22 百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額 21 億 28 百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 93 百万円、配当金の支払額 4 億 15 百万円などにより、差引 10 億 13 百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ 1 億 65 百万円の収入増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	47.4%	52.9%	53.6%	55.4%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	100.1%	101.7%	152.0%	183.6%	128.8%
債務償還年数	8.4年	1.2年	24.4年	1.4年	18.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	43.7	6.1	37.2	7.5

(注)1. 計算の根拠は次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。内部留保金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力を高めるべく、将来の事業展開に向けて有効活用してまいります。

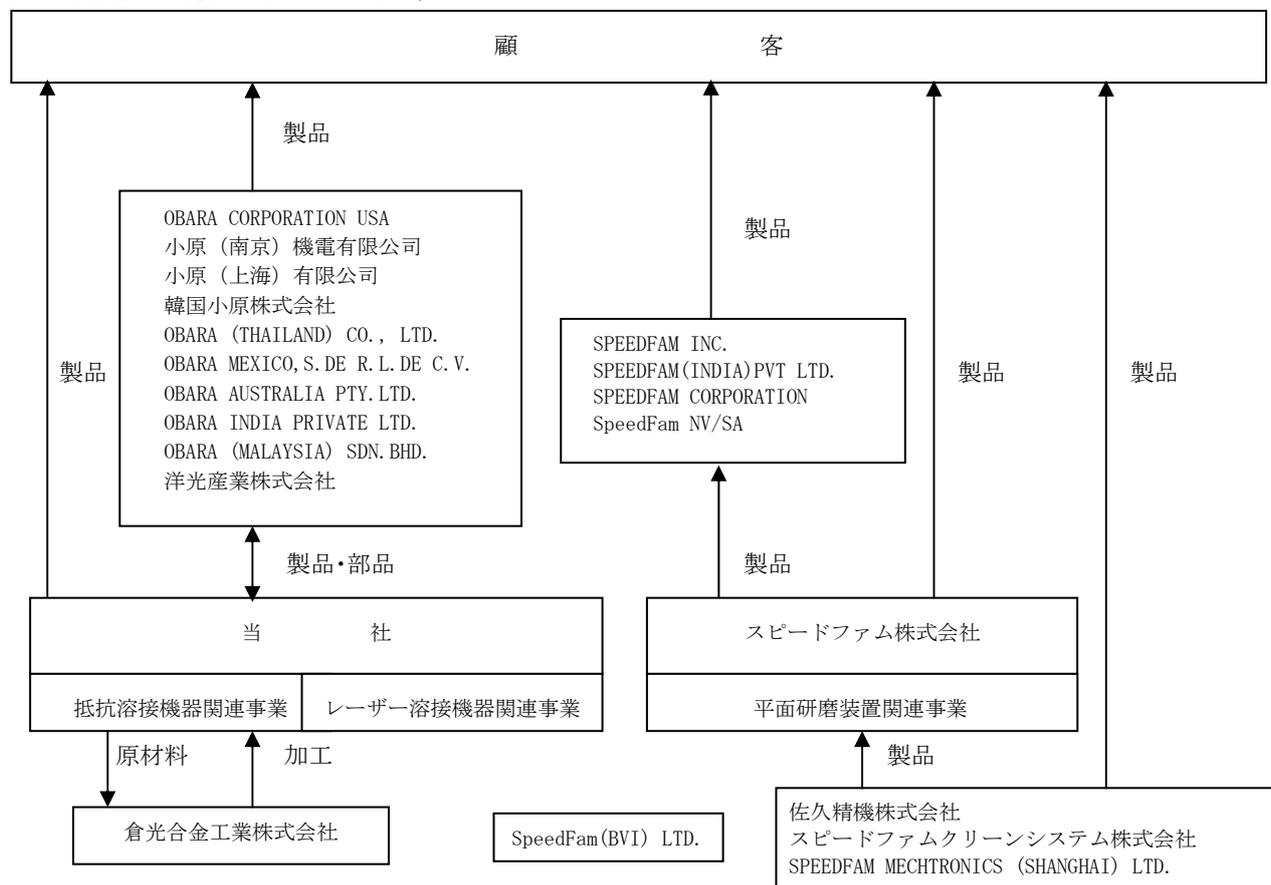
なお、当社は、平成19年4月1日に株式分布状況と流動性向上を目的に株式分割(発行済株式総数に対して0.5を乗じた株式数)を実施いたしました。当連結会計年度の利益配当金につきましては、通期の業績が当初予想を若干上回る水準で推移する見込みから、株主への利益還元を優先と考え、株式分割公表前の1株当たり年40円(中間20円、期末20円)の配当を予定しております。

2.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社及び関連会社 1 社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN.BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA
		SpeedFam(BVI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示す ROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率 70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成 12 年 8 月にスピードファム株式会社の株式を 100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる 2 つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたいと考えております。

(4)対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界と IT 業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆる BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で見れば今後も安定的な成長が期待できます。IT 業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、日進月歩する技術革新において半導体を使用される製品の裾野が広がっており、長期的視野で見れば今後も拡大傾向をたどるものと考えております。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及び IT 業界の設備投資動向によりその需要が変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に比例して需要が変動する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、チップ面積の縮小を可能とするために、回路線幅を細くする微細化と生産性向上を目指した大口径化が求められています。その微細化、大口径化のニーズにあった製品開発を行い、シェアの拡大を図ってまいります。

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,546		5,425		4,642	
2. 受取手形及び売掛金	11,412		12,585		11,200	
3. 有価証券	119		306		179	
4. たな卸資産	6,227		8,537		7,167	
5. その他	2,178		2,043		2,159	
貸倒引当金	△ 344		△ 388		△ 377	
流動資産合計	24,140	67.4	28,510	70.3	24,972	67.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,589		2,736		2,812	
2. 機械装置及び運搬具	2,250		2,585		2,564	
3. 土地	2,788		2,947		2,885	
4. その他	656		776		679	
有形固定資産合計	8,284	23.2	9,046	22.3	8,941	24.1
(2) 無形固定資産	216	0.6	247	0.6	226	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,622		1,263		1,446	
2. その他	1,720		1,533		1,643	
貸倒引当金	△ 192		△ 67		△ 63	
投資その他の資産合計	3,150	8.8	2,729	6.8	3,025	8.1
固定資産合計	11,651	32.6	12,023	29.7	12,193	32.8
資産合計	35,792	100.0	40,533	100.0	37,166	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,727		7,406		6,420	
2. 短期借入金	3,709		4,858		2,721	
3. 1年以内返済予定長期借入金	737		179		686	
4. 1年以内償還予定社債	160		460		460	
5. 未払法人税等	822		878		1,076	
6. 賞与引当金	520		508		645	
7. その他	1,529		1,583		1,657	
流動負債合計	13,207	36.9	15,875	39.2	13,669	36.8
II 固定負債						
1. 社債	760		300		380	
2. 長期借入金	181		-		86	
3. 退職給付引当金	140		139		146	
4. 役員退職慰労引当金	1,010		1,008		1,010	
5. その他	525		416		369	
固定負債合計	2,617	7.3	1,865	4.6	1,992	5.3
負債合計	15,825	44.2	17,740	43.8	15,662	42.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	780	2.2	-	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金	1,925	5.4	-	-	-	-
II 資本剰余金	2,372	6.6	-	-	-	-
III 利益剰余金	14,217	39.7	-	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	546	1.5	-	-	-	-
V 為替換算調整勘定	189	0.6	-	-	-	-
VI 自己株式	△ 66	△ 0.2	-	-	-	-
資本合計	19,186	53.6	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	35,792	#####	-	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	1,925	4.7	1,925	5.2
2. 資本剰余金	-	-	2,372	5.9	2,372	6.4
3. 利益剰余金	-	-	16,889	41.7	15,644	42.1
4. 自己株式	-	-	△ 73	△ 0.2	△ 72	△ 0.2
株主資本合計	-	-	21,114	52.1	19,870	53.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	374	0.9	464	1.2
2. 為替換算調整勘定	-	-	373	0.9	258	0.7
評価・換算差額等合計	-	-	747	1.8	723	1.9
III 少数株主持分						
純資産合計	-	-	22,792	56.2	21,503	57.9
負債純資産合計	-	-	40,533	100.0	37,166	100.0

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	19,902	100.0	20,980	100.0	39,748	100.0
II 売上原価	13,810	69.4	15,147	72.2	27,629	69.5
売上総利益	6,092	30.6	5,833	27.8	12,119	30.5
III 販売費及び一般管理費	3,388	17.0	3,364	16.0	7,276	18.3
営業利益	2,703	13.6	2,468	11.8	4,842	12.2
IV 営業外収益	303	1.5	294	1.4	473	1.2
1. 受取利息	35		56		80	
2. 受取配当金	8		23		15	
3. 受取地代家賃	13		13		26	
4. 投資有価証券売却益	-		75		-	
5. 為替差益	44		30		56	
6. スワップ利益	144		-		211	
7. その他	56		94		82	
V 営業外費用	50	0.3	94	0.5	113	0.3
1. 支払利息	36		43		80	
2. その他	13		50		32	
経常利益	2,956	14.8	2,668	12.7	5,202	13.1
VI 特別利益	2	0.0	4	0.0	3	0.0
1. 固定資産売却益	2		4		3	
VII 特別損失	4	0.0	8	0.0	9	0.0
1. 固定資産処分損	4		5		7	
2. 会員権評価損	-		3		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,954	14.8	2,664	12.7	5,196	13.1
法人税、住民税及び事業税	802	4.0	949	4.5	1,587	4.0
法人税等調整額	14	0.1	6	0.0	△190	△0.5
少数株主利益	70	0.3	41	0.2	165	0.4
中間(当期)純利益	2,068	10.4	1,666	8.0	3,633	9.2

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,371
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	1	1
III 資本剰余金中間期末残高		2,372
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		12,334
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	2,068	2,068
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	185	185
IV 利益剰余金中間期末残高		14,217

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 416		△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
中間純利益			1,666		1,666
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,245	△ 1	1,244
平成19年3月31日残高	1,925	2,372	16,889	△ 73	21,114

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高	464	258	723	910	21,503
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 4
中間純利益					1,666
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 90	114	24	19	44
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 90	114	24	19	1,288
平成19年3月31日残高	374	373	747	930	22,792

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	1,925	2,371	12,334	△ 52	16,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 323		△ 323
当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	3,309	△ 20	3,291
平成18年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	376	△ 212	164	718	17,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 323
当期純利益					3,633
自己株式の取得					△ 21
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	87	471	559	191	750
連結会計年度中の変動額合計	87	471	559	191	4,041
平成18年9月30日残高	464	258	723	910	21,503

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,954	2,664	5,196
減価償却費及び償却費	439	503	1,020
連結調整勘定償却額	△0	-	-
のれん償却額	-	-	7
貸倒引当金の増減額	42	10	△57
賞与引当金の増減額	△219	△291	33
役員賞与引当金の増加額	-	-	22
退職給付引当金の増減額	△2	△7	2
役員退職慰労引当金の増減額	5	△1	5
受取利息及び受取配当金	△44	△80	△95
支払利息	36	43	80
為替差損益	△2	△0	△0
固定資産売却、処分損益	1	0	3
投資有価証券売却益	-	△75	-
会員権評価損	-	3	2
売上債権の増加額	△1,472	△1,317	△1,205
たな卸資産の増減額	68	△1,422	△819
未収入金の増減額	△886	469	△833
仕入債務の増加額	303	957	981
その他	△327	72	△200
小 計	895	1,530	4,144
利息及び配当金の受取額	17	74	91
利息の支払額	△37	△41	△82
法人税等の支払額	△647	△1,257	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	306	3,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出	△661	△889	△1,565
定期預金の払戻による収入	579	968	1,888
有形固定資産の取得による支出	△767	△446	△1,974
有形固定資産の売却による収入	6	9	12
投資有価証券の取得による支出	△106	△77	△263
投資有価証券の売却による収入	65	4	174
貸付けによる支出	△10	△2	△22
貸付金の回収による収入	11	8	17
その他	△15	△51	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△476	△1,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,236	2,128	202
長期借入れによる収入	200	-	200
長期借入金の返済による支出	△96	△593	△233
社債の償還による支出	△280	△80	△360
自己株式の取得による支出	△15	△1	△21
自己株式の売却による収入	2	0	2
配当金の支払額	△184	△415	△323
少数株主への配当金の支払額	△15	△24	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	848	1,013	△594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	89	79	116
V 現金及び現金同等物の増減額	265	923	792
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,578	3,371	2,578
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,844	4,294	3,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 -

持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業㈱であります。

この会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及び^{*}SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職金給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規に基づく前連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び、「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は3百万円であります。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300	-	△ 9	△ 9
合計		300	-	△ 9	△ 9

商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	銅価格スワップ取引	261	152	215	215
	銅価格スワップ取引	214	187	△ 94	△ 94
合計		475	339	120	120

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	銅価格スワップ取引	261	65	243	243
	銅価格スワップ取引	214	80	△ 206	△ 206
合計		475	145	36	36

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300	-	△ 5	△ 5
合計		300	-	△ 5	△ 5

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	銅価格スワップ取引	261	108	333	333
	銅価格スワップ取引	214	133	△ 234	△ 234
合計		475	242	99	99

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接機 器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,607	189	10,105	19,902	-	19,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1	1	(1)	-
計	9,607	189	10,107	19,904	(1)	19,902
営業費用	8,372	217	8,611	17,201	(1)	17,199
営業利益又は営業損失(△)	1,234	△ 27	1,495	2,703	-	2,703

(2) 当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接機 器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,980	145	10,855	20,980	-	20,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	0	2	(2)	-
計	9,982	145	10,855	20,983	(2)	20,980
営業費用	9,036	196	9,281	18,514	(2)	18,512
営業利益又は営業損失(△)	945	△ 51	1,574	2,468	-	2,468

(3) 前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接機 器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,037	474	20,237	39,748	-	39,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	2	(2)	-
計	19,038	474	20,238	39,751	(2)	39,748
営業費用	17,169	471	17,267	34,908	(2)	34,905
営業利益	1,868	2	2,971	4,842	-	4,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,301	1,033	364	4,737	464	19,902	-	19,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	41	4	441	5	1,888	(1,888)	-
計	14,696	1,074	369	5,179	470	21,791	(1,888)	19,902
営業費用	12,938	1,211	288	4,091	486	19,017	(1,817)	17,199
営業利益又は営業損失(△)	1,757	△ 136	80	1,088	△ 15	2,773	(70)	2,703

(2) 当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,611	1,307	312	5,174	574	20,980	-	20,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	52	1	488	14	2,112	(2,112)	-
計	15,167	1,359	314	5,662	588	23,093	(2,112)	20,980
営業費用	13,624	1,276	232	4,746	657	20,537	(2,025)	18,512
営業利益又は営業損失(△)	1,542	83	81	916	△ 68	2,555	(87)	2,468

(3) 前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,723	2,339	713	10,004	967	39,748	-	39,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,141	70	11	1,108	13	4,345	(4,345)	-
計	28,865	2,410	725	11,112	980	44,093	(4,345)	39,748
営業費用	26,221	2,546	567	8,932	834	39,102	(4,196)	34,905
営業利益又は営業損失(△)	2,643	△ 136	157	2,180	145	4,991	(148)	4,842

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,510	7,038	1,130	9,679
II 連結売上高				19,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	35.3%	5.7%	48.6%

(2) 当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,668	7,558	1,376	10,603
II 連結売上高				20,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	36.0%	6.6%	50.5%

(3) 前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	3,016	12,954	2,326	18,296
II 連結売上高				39,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	32.6%	5.9%	46.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,382円99銭 1株当たり中間純利益 149円05銭	1株当たり純資産額 1,576円06銭 1株当たり中間純利益 120円13銭	1株当たり純資産額 1,484円55銭 1株当たり当期純利益 261円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 2,068百万円 普通株式に係る中間純利益 2,068百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 1,666百万円 普通株式に係る中間純利益 1,666百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 当期純利益 3,633百万円 普通株式に係る当期純利益 3,633百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 13,875,118株	普通株式の期中平均株式数 13,875,751株	普通株式の期中平均株式数 13,873,697株
当社は、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。		当社は、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。
前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,088円49銭 1株当たり中間純利益 130円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		1株当たり純資産額 1,206円58銭 1株当たり当期純利益 222円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,206円58銭 1株当たり当期純利益 222円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,949	7,822	△ 127	△ 1.6%
レーザー溶接機器関連事業	164	137	△ 26	△ 15.9%
平面研磨装置関連事業	5,762	7,015	1,253	21.7%
合 計	13,875	14,975	1,099	7.9%

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日		比較増減	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	9,854	2,769	9,247	2,494	△ 606	△ 275
レーザー溶接機器関連事業	258	128	148	42	△ 109	△ 86
平面研磨装置関連事業	10,838	7,429	14,078	14,470	3,239	7,040
合 計	20,952	10,327	23,474	17,006	2,522	6,678

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,607	9,980	372	3.9%
レーザー溶接機器関連事業	189	145	△ 44	△ 23.5%
平面研磨装置関連事業	10,105	10,855	749	7.4%
合 計	19,902	20,980	1,077	5.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	288		293		262	
2. 受取手形	487		504		646	
3. 売掛金	2,788		2,304		2,093	
4. たな卸資産	1,616		1,414		1,565	
5. 関係会社短期貸付金	6,287		6,806		5,303	
6. その他	687		821		753	
貸倒引当金	△3		△4		△3	
流動資産合計	12,151	59.7	12,142	60.2	10,622	56.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	823		786		815	
2. 土地	1,225		1,319		1,319	
3. その他	614		828		823	
有形固定資産合計	2,663	13.1	2,934	14.6	2,958	15.6
(2) 無形固定資産	41	0.2	67	0.3	59	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,349		1,002		1,206	
2. 関係会社株式	2,685		2,698		2,687	
3. その他	1,517		1,391		1,477	
貸倒引当金	△52		△65		△61	
投資その他の資産合計	5,500	27.0	5,026	24.9	5,310	28.0
固定資産合計	8,205	40.3	8,029	39.8	8,328	43.9
資産合計	20,356	100.0	20,171	100.0	18,950	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	521		541		487	
2. 買掛金	387		371		420	
3. 短期借入金	2,945		3,854		1,899	
4. 1年以内返済予定長期借入金	736		179		686	
5. 1年以内償還予定社債	160		460		460	
6. 未払法人税等	263		-		223	
7. 未払消費税等	32		12		14	
8. 賞与引当金	288		250		300	
9. 役員賞与引当金	-		-		97	
10. その他	491		372		518	
流動負債合計	5,825	28.6	6,043	30.0	5,107	26.9
II 固定負債						
1. 社債	760		300		380	
2. 長期借入金	179		-		86	
3. 役員退職慰労引当金	846		845		846	
4. その他	268		210		163	
固定負債合計	2,054	10.1	1,355	6.7	1,476	7.8
負債合計	7,880	38.7	7,398	36.7	6,583	34.7
(資本の部)						
I 資本金	1,925	9.5	-	-	-	-
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	2,370		-		-	
2. その他資本剰余金	1		-		-	
資本剰余金合計	2,372	11.6	-	-	-	-
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	126		-		-	
2. 任意積立金	6,000		-		-	
3. 中間未処分利益	1,604		-		-	
利益剰余金合計	7,731	38.0	-	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	513	2.5	-	-	-	-
V 自己株式	△66	△0.3	-	-	-	-
資本合計	12,476	61.3	-	-	-	-
負債資本合計	20,356	100.0	-	-	-	-

区 分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	1,925	9.5	1,925	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	2,370		2,370	
(2) その他資本剰余金	-	-	1		1	
資本剰余金合計	-	-	2,372	11.8	2,372	12.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	126		126	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	6,000		6,000	
繰越利益剰余金	-	-	2,100		1,595	
利益剰余金合計	-	-	8,227	40.8	7,722	40.8
4. 自己株式	-	-	△73	△0.4	△72	△0.4
株主資本合計	-	-	12,452	61.7	11,948	63.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	-	-	319	1.6	418	2.2
評価・換算差額等合計	-	-	319	1.6	418	2.2
純資産合計	-	-	12,772	63.3	12,367	65.3
負債純資産合計	-	-	20,171	100.0	18,950	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	5,766	100.0	5,435	100.0	10,905	100.0
II 売上原価	4,227	73.3	4,284	78.8	8,284	76.0
売上総利益	1,538	26.7	1,151	21.2	2,621	24.0
III 販売費及び一般管理費	991	17.2	998	18.4	2,091	19.2
営業利益	547	9.5	152	2.8	530	4.8
IV 営業外収益	330	5.7	979	18.0	589	5.4
1. 受取利息	31		44		63	
2. 受取配当金	101		811		206	
3. 為替差益	31		16		56	
4. スワップ利益	144		-		211	
5. 投資有価証券売却益	-		75		-	
6. その他	23		33		50	
V 営業外費用	21	0.4	51	0.9	46	0.4
1. 支払利息	14		18		32	
2. スワップ損失	-		12		-	
3. その他	7		20		13	
經常利益	855	14.8	1,080	19.9	1,073	9.8
VI 特別利益	0	0.0	1	0.0	0	0.0
1. 固定資産売却益	0		1		0	
VII 特別損失	2	0.0	6	0.1	4	0.0
1. 固定資産売却損	-		0		-	
2. 固定資産除却損	2		2		2	
3. 会員権評価損	-		3		2	
税引前中間(当期)純利益	853	14.8	1,075	19.8	1,068	9.8
法人税、住民税及び事業税	247	4.3	40	0.7	386	3.5
法人税等調整額	65	1.1	113	2.1	11	0.1
中間(当期)純利益	540	9.4	921	17.0	670	6.2
前期繰越利益	1,063		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,604		-		-	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資 本合計			その他有 価証券評 価差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 別途積 立金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合 計					
平成18年9月30日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△416	△416		△416		△416	
当期純利益							921	921		921		921	
自己株式の取得									△1	△1		△1	
自己株式の処分			0	0					0	0		0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）											△98	△98	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	-	-	505	505	△1	503	△98	405	
平成19年3月31日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	2,100	8,227	△73	12,452	319	12,772	

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資 本合計			その他有 価証券評 価差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 別途積 立金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合 計					
平成17年9月30日残高	1,925	2,370	0	2,371	126	6,000	1,248	7,375	△52	11,620	366	11,987	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△323	△323		△323		△323	
当期純利益							670	670		670		670	
自己株式の取得									△21	△21		△21	
自己株式の処分			1	1					1	3		3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											51	51	
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	347	347	△20	328	51	380	
平成18年9月30日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367	

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 株式分割による増加株式数 普通株式 6,956,460株
- 3 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度末 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 599円 54銭 1株当たり中間純利益 25円 96銭	1株当たり純資産額 613円 84銭 1株当たり中間純利益 44円 27銭	1株当たり純資産額 594円 36銭 1株当たり当期純利益 32円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。